

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	競輪開催事業		部課コード	1509	予算事業科目	150101020130	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	商工観光部公営事業事務所	部局長名(2次評価者)	古味 勉		個別事務	全部	150101020130	-		
	担当部署	公営事業課	所属長名(1次評価者)	川村 幸久					-		
	電話番号	088-833-2657	E-mail	kc-150900@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	15	収益事業特別会計	大綱	04	地産の環	政策基本方針	坂本龍馬をはじめ、よさこい祭や日曜市、高知城、桂浜など地域の豊富な観光資源や、高知のおいしい「食」を活かす魅力ある観光の創造をめざして、既存観光資源の強化を図るとともに、近隣市町村と連携し、新しい観光資源を創造するなど、観光地としての魅力を向上させます。 また、効果的な観光情報の発信に努め、観光客の誘致を積極的に行うとともに、高齢者や障害のある人、外国からの観光客など、高知を訪れるすべての人に優しい観光地を目指して、受入環境の整備を進めるなど、まごころ観光の充実に努めます。				
款	01	競輪費	政策	06	あつたか土佐のおもてなし観光の充実						
項	01	競輪費	施策	01	新たな観光魅力の創造						
目	02	競輪開催事業費	区分	04	収益事業						

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	自転車競技法、自転車競技法施行規則	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市営自転車競走条例、高知市営自転車競走条例施行規則	
その他(計画、党書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	すべての高知市民			
意図	どのような状態にしていけるのか	単年度収支の黒字を確保し本市財政運営の健全化に貢献するとともに、市民に娯楽と憩いの場を提供し自転車競技の普及を図る。			
手段	事業実施体制等	高知競輪場、電話投票、サテライト南国、サテライト安田及び各旅行者の協力による臨時場外車券売場を開設し、車券発売を実施する。 事業開始年度 昭和25年 事業終了年度			
活動内容	どのような事業活動を行うのか	年間58日の高知市営競輪の開催及び他場で開催される競輪の場外発売を160日程度(サテライトは260日程度)行い、単年度収支を確保し本市財政運営の健全化に貢献するとともに、市民に娯楽と憩いの場を提供し、自転車競技の普及を図る。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	単年度収支	単年度での収支差。収益事業を評価する基本的な指標。		
	B	発売金	車券発売額。競輪開催を評価する基本的な指標。		
	C	入場者数	高知競輪場への来場者数。		

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	単年度収支	目標 150,690	18,933	237,112	7,575	○目標値は、予算による。 ○平成23年度は、特別競輪(第11回東西王座戦)を開催した。 ○平成22年度は、東日本大震災の影響により、第12回高知市営の開催を中止した。	
		実績	-65,087	-4,448	328,852			
	B	発売金	目標 12,657,000	11,570,000	17,151,000	10,125,000		
		実績	11,091,758	10,445,483	16,175,206			
	C	入場者数	目標 87,296	91,051	90,035	78,180		
		実績	89,209	81,185	84,478			
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	3,457,480	3,064,820	4,226,642	2,876,261	○平成20年度からサテライト安田運営業務を包括委託とした。 ○平成22年度から高知競輪場及びサテライト南国の開催業務を包括委託とした。	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	3,457,480	3,064,820	4,226,642		2,876,261
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	125,800	64,800	57,600	59,200	○平成22年度から高知競輪場及びサテライト南国の開催業務を包括委託としたことにより、職員数を削減した。	
		正規職員 (千円)	125,800	64,800	57,600	59,200		
			その他 (千円)					
		人役数 (人)	17.00	9.00	8.00	8.00		
			正規職員 (人)	17.00	9.00	8.00		8.00
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		3,583,280	3,129,620	4,284,242	2,935,461			
市民1人当たりコスト (円)		10,548	9,228	12,680		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,714	339,130	337,875				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

<p>○りょうまスタジアム建設起債の償還金を生み出している。 ○企業の少ない高知市内での雇用確保の場となっている。</p>
--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 8 月 27 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明	
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	3.0	観光という観点から考えると、総合計画等の目標達成に結びつくが、入場者数が減少していることから、市民のニーズが減少していると考えられる。平成23年度は、特別競輪（東西王座戦）開催の効果があり、前年度以上の入場者数となっている。	
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない				C
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0		平成21年度、22年度と単年度収支が黒字となっていないが、赤字が少なくなってきた。平成23年度は、売上が目標に達していないが、経費の掛からない電話投票が伸びたこともあり、収益増となっている。発売金の落込みと比較すると堅調に推移している。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	アウトソーシング実施済み。平成20年度からサテライト安田運營業務を、平成22年度から高知競輪場及びサテライト南国開業業務を包括委託とした。	
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0		基本的に受益者負担の事業である。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A			
総合点	15.0	総合評価	A 事業継続（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）			
			○ B 経費削減に努め事業継続（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）			
			C 事業縮小・再構築の検討（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合）			
			D 事業廃止・凍結の検討（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 14 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ B 経費削減に努め事業継続	売上の減少傾向は避けられないものの、開催の枠組み変更による賞金削減や払戻率の見直しなど全施行者一体となつての収支改善への取組が進められている。本市財政運営への貢献と地域経済への波及効果の高い事業であることから、今後も単年度黒字の確保を条件として継続していく。
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--